

貸 借 対 照 表

(2022年 3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	4,481,057	【流動負債】	832,423
現金及び預金	1,428,646	未払金	202,153
売掛金及び契約資産	1,278,321	未払費用	58,452
仕掛品	118,071	前受金	238,065
貯蔵品	1,831	未払法人税等	151,074
前渡金	6,185	未払消費税等	30,767
前払費用	29,860	預り金	38,783
関係会社貸付金	90,000	賞与引当金	110,823
関係会社預け金	1,500,471	その他	2,302
その他	27,668		
【固定資産】	468,000		
(有形固定資産)	1,683	負債合計	832,423
建物附属設備	149	純資産の部	
工具器具備品	1,534	【株主資本】	4,116,634
(無形固定資産)	169,347	資本金	438,000
ソフトウェア	166,902	資本剰余金	329,200
その他	2,445	資本準備金	180,000
(投資その他の資産)	296,968	その他資本剰余金	149,200
関係会社株式	225,502	利益剰余金	3,349,434
長期前払費用	15,637	繰越利益剰余金	3,349,434
繰延税金資産	50,518		
その他	5,310	純資産合計	4,116,634
資産合計	4,949,057	負債及び純資産合計	4,949,057

個別注記表

I. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる変更点は以下のとおりです。

(1) 受託業務に係る収益認識

受託業務については、従来は主に契約期間または役務提供の終了時点で売上高を計上していましたが、資産に対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の算定方法は原価比例方法）に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来ないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来る時まで原価回収基準により収益を認識し売上高を計上する方法によっております。

この結果、当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、前会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

（子会社株式及び関連会社株式）

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物、2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築部については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 17,520 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

Ⅳ. その他の注記

1. 当期純利益

769,287 千円